

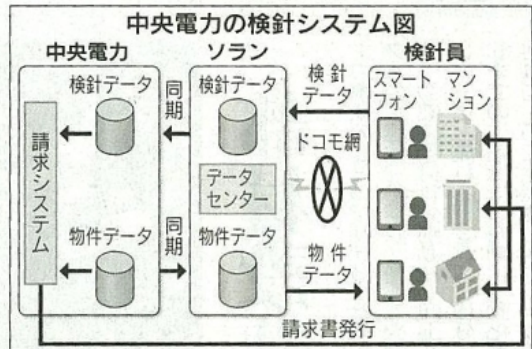
マンション向けに割安な電力を提供する中央電力(大阪市、中村誠司社長)は、スマートフォン(高機能携帯電話)を使った情報システムで電力検針業務の効率化に取り

ICT構築 最前線

組んでいる。専用端末ではなく、市販のスマートフォンを採用したことでシステムの開発期間やコストを圧縮できた。検針から請求書発行までの時間短縮や集計ミスの低減などにつながった。

中央電力は、マンションの管理組合などに電力会社との電気の「高圧契約」をあっせんし、変電設備設置と管理を代行。各世帯に割安な電力を供給するサービスを関西と首都圏で展開している。毎月1回、110人の検針員が契約中の約2万7000世帯を訪問し、各世帯の電力メーターの数値を確認する。この検針作業を新システムで効率化しようと考えた。

中央電力の電力検針業務



も、10分の1程度のコスト削減に検針データを1つを作成する。トで済む」と中央電力の入力。システム開発会社 従来は中央電力が郵送栗山取締役は話す。ソランのデータセンターに検針票を持った検針員が、訪問先で電力メーターを確認し、経由で中央電力の請求システムに送信し、請求データの数値を手書きで記

市販スマートフォンで



大型タッチパネルの操作性の高さが導入の決め手となった

効率化、専用端末より安く

入。帰宅後にパソコンに京と大阪で1回ずつ、全員がパソコンで検針データを入力して固定通信回線を経験員を集めて2〜3時を投入した後で、中央電力にデータを送信。検針データを記入した検針票を持って2日間の研修を実施。実際の検針業務は、照合のため中央電力に郵送していただく。だが、毎月10000(役)という。世帯のペースで契約世帯も凝らした。たとえば、電力使用量を示す5ケタの数値は、必ず2回入力しなければならないと送信できない。その1回目は左から、2回目は右から読んだ数字を入力させるなど手が込んでいた。前回の使用量と比べて異常に数値が大きかったり小さかったりした場合も、新システムは直感的に操作ムは「異常」を知らせてくれる。新システムの稼働は昨年11月。従来は中央電力から各検針員に検針票を送るのに2日、検針だ。(小川義也)